

新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第4条（略）</p> <p>（交付決定の通知）</p> <p>第5条</p> <p>第1項～第4項（略）</p> <p>5 申請者は、やむを得ない事情により、交付決定以前に事業を開始する（以下、「指令前着手」という。）必要がある場合は、別に定める規程により知事にあらかじめ承認を受けなければならない。</p> <p>第6条～第26条（略）</p> <p>附則</p> <p>この要綱は、平成28年6月13日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成29年4月3日から施行し、平成29年度予算から適用する。</p> <p>この要綱は、平成30年5月1日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成31年2月4日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年4月28日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年6月16日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年3月26日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年5月27日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和4年4月8日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和5年4月3日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和7年4月1日から施行し、令和7年度分からの補助金に適用する。</p> <p>ただし、改正前に交付した補助金に係る手続きについては、第11条の改正を除き、なお従前の例による。</p> <p><u>この要綱は、令和8年4月7日から施行する。</u></p>	<p style="text-align: center;">地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第4条（略）</p> <p>（交付決定の通知）</p> <p>第5条</p> <p>第1項～第4項（略）</p> <p>5 申請者は、やむを得ない事情により、交付決定以前に事業を開始する（以下、「指令前着手」という。）必要がある場合は、別に定める規程により知事にあらかじめ承認を受けなければならない。</p> <p>第6条～第26条（略）</p> <p>附則</p> <p>この要綱は、平成28年6月13日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成29年4月3日から施行し、平成29年度予算から適用する。</p> <p>この要綱は、平成30年5月1日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成31年2月4日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年4月28日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年6月16日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年3月26日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年5月27日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和4年4月8日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和5年4月3日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和7年4月1日から施行し、令和7年度分からの補助金に適用する。</p> <p>ただし、改正前に交付した補助金に係る手続きについては、第11条の改正を除き、なお従前の例による。</p> <hr/>

新旧対照表

新

旧

別表第 1～3 (略)

様式第 13 号 (第 21 条関係) (実用化状況報告書)

〇〇 年 月 日

福島県知事

住 所 〇〇県〇〇市  
 名 称 会社、団体名等を記載  
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇 年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金実用化状況報告書  
 〇〇 年 月 日付け福島県指令産第 号で交付決定のあった上記事業におけ  
 る〇〇 年度の実用化状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業計画名

2 補助事業の開始及び終了年月日

〇〇 年 月 日 ～ 〇〇 年 月 日

3 実用化実施の有無 (該当する方に○)

有 無

※実用化「有」の場合は、別紙「実用化状況報告書」を提出してください。

4 実用化した製品等 (3で「有」の場合)

製品名	
販売価格	
販売数量	〇〇 年度
	〇〇 年度
	〇〇 年度
	〇〇 年度
	〇〇 年度
販売期間	

5 実用化後の課題及び今後の計画 (3で「有」の場合)

6 実用化までの課題と計画 (スケジュールと目標) (3で「無」の場合)

※実用化までの日程、課題、想定される製品等

別表第 1～3 (略)

様式第 13 号 (第 21 条関係) (実用化状況報告書)

〇〇 年 月 日

福島県知事

住 所 〇〇県〇〇市  
 名 称 会社、団体名等を記載  
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇 年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金実用化状況報告書  
 〇〇 年 月 日付け福島県指令産第 号で交付決定のあった上記事業におけ  
 る〇〇 年度の実用化状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業計画名

2 補助事業の開始及び終了年月日

〇〇 年 月 日 ～ 〇〇 年 月 日

3 実用化実施の有無 (該当する方に○)

有 無

※実用化「有」の場合は、別紙「実用化状況報告書」を提出してください。

4 実用化した製品等 (3で「有」の場合)

製品名	
販売価格	
販売数量	〇〇 年度
	〇〇 年度
	〇〇 年度
	〇〇 年度
	〇〇 年度
販売期間	

5 実用化後の課題及び今後の計画 (3で「有」の場合)

6 実用化までの課題と計画 (スケジュールと目標) (3で「無」の場合)

※実用化までの日程、課題、想定される製品等

# 新旧対照表

新

旧

- 7 新規立地状況  
○〇年度 ●作  
○〇年度 ●作
- 8 産業財産権等の取得状況  
○〇年度 ●作  
○〇年度 ●作
- 9 新規雇用状況  
○〇年度 ●人  
○〇年度 ●人
- 10 取得財産等の処分予定  
○〇年度 ●作  
○〇年度 ●作
- 11 付属資料（本様式に添付して提出する資料に○をつけて下さい。）

No	分類	資料名	添付
1	実用化状況報告【様式】	様式第13号（別紙）	
2		様式第13号（別紙添付資料：半年度生産コストベース）	
3		様式第13号（別紙添付資料：累積投資ベース）	
4		様式第13-2号（第23条関係）（納付免除申請書）	
5	実用化状況報告	様式第7号（第14条関係）（実績報告書）	
6	【補足資料】	交付決定通知書	
7		直近の財務諸表及び収益を確認できる任意様式資料	
8		確定通知書	
9		変更承認申請承認書	
10	産業財産権等報告	願書	
11	【補足資料】	明細書	
12		知財権請求の範囲	
13		要約書	
14		図面	

- 7 新規立地状況  
○〇年度 ●作  
○〇年度 ●作
- 8 産業財産権等の取得状況  
○〇年度 ●作  
○〇年度 ●作
- 9 新規雇用状況  
○〇年度 ●人  
○〇年度 ●人
- 10 取得財産等の処分予定  
○〇年度 ●作  
○〇年度 ●作
- 11 付属資料（本様式に添付して提出する資料に○をつけて下さい。）

No	分類	資料名	添付
1	実用化状況報告【様式】	様式第13号（別紙）	
2		様式第13号（別紙添付資料：半年度生産コストベース）	
3		様式第13号（別紙添付資料：累積投資ベース）	
4		様式第13-2号（第23条関係）（納付免除申請書）	
5	実用化状況報告	様式第7号（第14条関係）（実績報告書）	
6	【補足資料】	交付決定通知書	
7		直近の財務諸表及び収益を確認できる任意様式資料	
8		確定通知書	
9		変更承認申請承認書	
10	産業財産権等報告	願書	
11	【補足資料】	明細書	
12		知財権請求の範囲	
13		要約書	
14		図面	

新旧対照表

新

旧

様式第 13 号 (別紙)

実用化状況報告書

1 基本情報

(単位:円)

事業計画名	
補助対象期間	円
補助対象費用 [補助率 / ]・・・(A)	円
補助金確定額・・・(B)	円
前年度までの補助事業に係る県への累積納付額・・・(C)	円
(D) = (B) - (C)	円
補助金確定額収益納付期間半年度換算値 (= (B) × 1/5)・・・(E)	円
納付額下限値・・・(F) = (E) の 1%	

2 実用化実績報告

算定額 (①) の詳細は別紙添付資料のとおり

(単位:円)

報告年度	算定額 (①)	本年度納付額 (②)	免除希望額 (③)	備考
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				

3 実用化状況報告

(1) 実用化 (事業化) の状況

※連携協定書等に基づいて福島県浜通り地域等の自治体と連携して事業を実施する企業等については、自治体や県内産業支援機関等との取組状況を記載すること。

(2) 発売時期及び事業名 (あるいは製品名) と販売価格、販売数量

発売時期	事業名 (あるいは製品名)	販売価格	販売数量	販売期間

(3) 実用化 (事業化) で収益をあげるまでの課題と解決のための日程

様式第 13 号 (別紙)

実用化状況報告書

1 基本情報

(単位:円)

事業計画名	
補助対象期間	円
補助対象費用 [補助率 / ]・・・(A)	円
補助金確定額・・・(B)	円
前年度までの補助事業に係る県への累積納付額・・・(C)	円
(D) = (B) - (C)	円
補助金確定額収益納付期間半年度換算値 (= (B) × 1/5)・・・(E)	円
納付額下限値・・・(F) = (E) の 1%	

2 実用化実績報告

算定額 (①) の詳細は別紙添付資料のとおり

(単位:円)

報告年度	算定額 (①)	本年度納付額 (②)	免除希望額 (③)	備考
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				

3 実用化状況報告

(1) 実用化 (事業化) の状況

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

(2) 発売時期及び事業名 (あるいは製品名) と販売価格、販売数量

発売時期	事業名 (あるいは製品名)	販売価格	販売数量	販売期間

(3) 実用化 (事業化) で収益をあげるまでの課題と解決のための日程

新旧対照表

新

旧

(注意事項)

- 1 「補助対象費用 (A)」及び「補助金確定額 (B)」は、確定通知書に基づく額をいう。
- 2 「前年度までの補助事業に係る県への累積納付額 (C)」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。
- 3 「補助金確定額収益納付期間半年度換算値 (E)」は、「補助金確定額 (B)」の5分の1をいう。
- 4 「納付額下限値 (F)」は、「補助金確定額収益納付期間半年度換算値 (E)」の1%をいう。
- 5 当該年度収益額が納付額下限値 (F) に満たない場合は、納付対象外とする。算定額 (①) 及び本年度納付額 (②) には「対象外」と記入する。
- 6 「算定額 (①) < (D)」の場合は、本年度納付額 (②) = 算定額 (①) となる。また、「算定額 (①) > (D)」の場合は、本年度納付額 (②) = (D) となる。
- 7 この要綱における中小企業の定義に該当する場合であって、実用化状況報告書の対象年度に営業利益、経常利益、純利益のいずれかが、単体決算で赤字となることを理由に本年度納付額の免除を希望する場合は、本年度納付額 (②) は空欄として、免除希望額 (③) を記入すること、さらに、様式第 13-2 号 (納付免除申請書) を提出し、知事の承認を得ることとする。該当しない場合には③は記入不要。
- 8 前年度までの免除希望額 (③) は、知事から認められた実績額に見直すこと。該当しない場合には③は記入不要。
- 9 別紙 (実用化実績報告添付資料) は選択した補助金寄与度の考え方に応じた様式を用いること。初回報告時に選択した考え方は実用化状況報告期間中に変更不可とする。
- 10 円未満は切り捨てとする。
- 11 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判とすること。

(注意事項)

- 1 「補助対象費用 (A)」及び「補助金確定額 (B)」は、確定通知書に基づく額をいう。
- 2 「前年度までの補助事業に係る県への累積納付額 (C)」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。
- 3 「補助金確定額収益納付期間半年度換算値 (E)」は、「補助金確定額 (B)」の5分の1をいう。
- 4 「納付額下限値 (F)」は、「補助金確定額収益納付期間半年度換算値 (E)」の1%をいう。
- 5 当該年度収益額が納付額下限値 (F) に満たない場合は、納付対象外とする。算定額 (①) 及び本年度納付額 (②) には「対象外」と記入する。
- 6 「算定額 (①) < (D)」の場合は、本年度納付額 (②) = 算定額 (①) となる。また、「算定額 (①) > (D)」の場合は、本年度納付額 (②) = (D) となる。
- 7 この要綱における中小企業の定義に該当する場合であって、実用化状況報告書の対象年度に営業利益、経常利益、純利益のいずれかが、単体決算で赤字となることを理由に本年度納付額の免除を希望する場合は、本年度納付額 (②) は空欄として、免除希望額 (③) を記入すること、さらに、様式第 13-2 号 (納付免除申請書) を提出し、知事の承認を得ることとする。該当しない場合には③は記入不要。
- 8 前年度までの免除希望額 (③) は、知事から認められた実績額に見直すこと。該当しない場合には③は記入不要。
- 9 別紙 (実用化実績報告添付資料) は選択した補助金寄与度の考え方に応じた様式を用いること。初回報告時に選択した考え方は実用化状況報告期間中に変更不可とする。
- 10 円未満は切り捨てとする。
- 11 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判とすること。

# 新旧対照表

新

旧

様式第 13 号（別紙添付資料：単年度生産コストベース）

実用化実績報告添付資料（単年度生産コストベース用）

対象期間：（始期）○○ 年 月 日  
 （終期）○○ 年 月 日  
 補助事業者名：  
 事業計画名：

**1 按分比率**

	（単位：円）	根拠
売上高		
補助事業に係る売上高		
按分比率（＝ 補助事業に係る売上高／売上高）		

**2 補助事業に係る当該年度収益額**

	（単位：円）	根拠
営業利益		
補助事業に係る当該年度収益額 （＝ 営業利益 × 按分比率）	(ア)	

判定：補助事業に係る当該年度収益額（ア）が納付額下限値（F）以上であるか（はい・いいえ）

**3 補助金寄与度**

	（単位：円）	根拠
売上原価		
補助事業に係る売上原価（＝ 売上原価 × 按分比率）	(イ)	
販売費・一般管理費		
補助事業に係る販売費・一般管理費 （＝ 販売費・一般管理費 × 按分比率）	(ウ)	
補助事業に係る自己負担額の収益納付期間単年度換算値 （＝（補助対象費用－補助金確定額）× 1／5）	(エ)	
補助事業に係る補助金額の収益納付期間単年度換算値 （＝ 補助金確定額 × 1／5）	(オ)	

**4 算定額（①）**

補助事業に係る当該年度収益額 × 補助金寄与度

$$(ア) \times \frac{(オ)}{(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)} = \boxed{\phantom{0000}}$$

（注意事項）

- 1 根拠資料（補助事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料）を添付すること。
- 2 「補助事業に係る売上高」及び「補助事業に係る当該年度収益額」は、補助事業の実施結果の実用化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該補助事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。
- 3 福島県浜通り地域をはじめとする県内の事業所において補助事業の成果を活用して事業活動を行い、当該事業活動により売上を上げた場合、納付額算定式中の「補助事業に係る売上高」から、当該売上に相当する額は除く。
- 4 2 の判定において「はい」の場合は、3 及び 4 への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。
- 5 按分比率及び補助金寄与度の算出過程における端数処理については、実数で計算することとするが途中端数処理をする場合には、小数点以下 5 位まで計算し 4 位で表示（%表示の場合は小数点以下 2 位まで表示）、切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程によるが補助金寄与度については切り上げとする。
- 6 四未満は切り捨てとする。

様式第 13 号（別紙添付資料：単年度生産コストベース）

実用化実績報告添付資料（単年度生産コストベース用）

対象期間：（始期）○○ 年 月 日  
 （終期）○○ 年 月 日  
 補助事業者名：  
 事業計画名：

**1 按分比率**

	（単位：円）	根拠
売上高		
補助事業に係る売上高		
按分比率（＝ 補助事業に係る売上高／売上高）		

**2 補助事業に係る当該年度収益額**

	（単位：円）	根拠
営業利益		
補助事業に係る当該年度収益額 （＝ 営業利益 × 按分比率）	(ア)	

判定：補助事業に係る当該年度収益額（ア）が納付額下限値（F）以上であるか（はい・いいえ）

**3 補助金寄与度**

	（単位：円）	根拠
売上原価		
補助事業に係る売上原価（＝ 売上原価 × 按分比率）	(イ)	
販売費・一般管理費		
補助事業に係る販売費・一般管理費 （＝ 販売費・一般管理費 × 按分比率）	(ウ)	
補助事業に係る自己負担額の収益納付期間単年度換算値 （＝（補助対象費用－補助金確定額）× 1／5）	(エ)	
補助事業に係る補助金額の収益納付期間単年度換算値 （＝ 補助金確定額 × 1／5）	(オ)	

**4 算定額（①）**

補助事業に係る当該年度収益額 × 補助金寄与度

$$(ア) \times \frac{(オ)}{(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)} = \boxed{\phantom{0000}}$$

（注意事項）

- 1 根拠資料（補助事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料）を添付すること。
- 2 「補助事業に係る売上高」及び「補助事業に係る当該年度収益額」は、補助事業の実施結果の実用化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該補助事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。
- 3 福島県浜通り地域をはじめとする県内の事業所において補助事業の成果を活用して事業活動を行い、当該事業活動により売上を上げた場合、納付額算定式中の「補助事業に係る売上高」から、当該売上に相当する額は除く。
- 4 2 の判定において「はい」の場合は、3 及び 4 への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。
- 5 按分比率及び補助金寄与度の算出過程における端数処理については、実数で計算することとするが途中端数処理をする場合には、小数点以下 5 位まで計算し 4 位で表示（%表示の場合は小数点以下 2 位まで表示）、切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程によるが補助金寄与度については切り上げとする。
- 6 四未満は切り捨てとする。

新旧対照表

新

旧

様式第 13 号 (別紙添付資料：累積投資ベース)

実用化実績報告添付資料 (累積投資ベース用)

対象期間: (始期)〇〇 年 月 日  
(終期)〇〇 年 月 日

補助事業者名:  
事業計画名:

1 按分比率

	(単位:円)	根拠
売上高		
補助事業に係る売上高		
按分比率(= 補助事業に係る売上高/売上高)		

2 補助事業に係る当該年度収益額

	(単位:円)	根拠
営業利益		
補助事業に係る当該年度収益額 (= 営業利益 × 按分比率)	(ア)	

判定: 補助事業に係る当該年度収益額 (ア) が納付額下限値 (F) 以上であるか (はい・いいえ)

3 補助金寄与度

	(単位:円)	根拠
補助金確定額	(B)	
補助対象費用	(A)	
補助事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額 ( 年度)	(カ)	

4 算定額 (①)

補助事業に係る当該年度収益額 × 補助金寄与度

$$(ア) \times \frac{(B)}{(A)+(カ)} = \text{ }$$

(注意事項)

- 1 根拠資料 (補助事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料) を添付すること。
- 2 「補助事業に係る売上高」及び「補助事業に係る当該年度収益額」は、補助事業の実施結果の実用化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該補助事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。
- 3 福島県浜通り地域をはじめとする県内の事業所において補助事業の成果を活用して事業活動を行い、当該事業活動により売上を上げた場合、納付額算定式中の「補助事業に係る売上高」から、当該売上に相当する額は除く。
- 4 2 の判定において「はい」の場合は、8 及び 4 への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。
- 5 按分比率及び補助金寄与度の算出過程における端数処理については、実数で計算することとするが途中端数処理をする場合には、小数点以下 5 位まで計算し 4 位で表示 (%表示の場合は小数点以下 2 位まで表示)、切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程によるが補助金寄与度については切り上げとする。
- 6 円未満は切り捨てとする。

様式第 13 号 (別紙添付資料：累積投資ベース)

実用化実績報告添付資料 (累積投資ベース用)

対象期間: (始期)〇〇 年 月 日  
(終期)〇〇 年 月 日

補助事業者名:  
事業計画名:

1 按分比率

	(単位:円)	根拠
売上高		
補助事業に係る売上高		
按分比率(= 補助事業に係る売上高/売上高)		

2 補助事業に係る当該年度収益額

	(単位:円)	根拠
営業利益		
補助事業に係る当該年度収益額 (= 営業利益 × 按分比率)	(ア)	

判定: 補助事業に係る当該年度収益額 (ア) が納付額下限値 (F) 以上であるか (はい・いいえ)

3 補助金寄与度

	(単位:円)	根拠
補助金確定額	(B)	
補助対象費用	(A)	
補助事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額 ( 年度)	(カ)	

4 算定額 (①)

補助事業に係る当該年度収益額 × 補助金寄与度

$$(ア) \times \frac{(B)}{(A)+(カ)} = \text{ }$$

(注意事項)

- 1 根拠資料 (補助事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料) を添付すること。
- 2 「補助事業に係る売上高」及び「補助事業に係る当該年度収益額」は、補助事業の実施結果の実用化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該補助事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。
- 3 福島県浜通り地域をはじめとする県内の事業所において補助事業の成果を活用して事業活動を行い、当該事業活動により売上を上げた場合、納付額算定式中の「補助事業に係る売上高」から、当該売上に相当する額は除く。
- 4 2 の判定において「はい」の場合は、8 及び 4 への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。
- 5 按分比率及び補助金寄与度の算出過程における端数処理については、実数で計算することとするが途中端数処理をする場合には、小数点以下 5 位まで計算し 4 位で表示 (%表示の場合は小数点以下 2 位まで表示)、切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程によるが補助金寄与度については切り上げとする。
- 6 円未満は切り捨てとする。

新旧対照表

新

旧

様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)

〇〇年 月 日

福島県知事

住 所 〇〇県〇〇市  
 名 称 会社、団体名等を記載  
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇 年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金納付免除申請書  
 〇〇年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあった上記事業に関し、  
 地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり申  
 請します。

記

1 自社について (〇〇年 月 日現在)

企業名	
本社所在地	
代表者氏名	
主たる事業として営んでいる業種	
資本金	
従業員数	

2 親会社について (〇〇年 月 日現在)

親会社の有無(いずれかに○)	有 ・ 無
親会社の出資比率(親会社が大企業の場合)	%
企業名	
代表者氏名	
主たる事業として営んでいる業種	
資本金	
従業員数	

3 納付免除希望額について

〇〇 年度 円

上記の記載内容について、事実と相違ないことを確約いたします。

様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)

〇〇年 月 日

福島県知事

住 所 〇〇県〇〇市  
 名 称 会社、団体名等を記載  
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇 年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金納付免除申請書  
 〇〇年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあった上記事業に関し、  
 地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり申  
 請します。

記

1 自社について (〇〇年 月 日現在)

企業名	
本社所在地	
代表者氏名	
主たる事業として営んでいる業種	
資本金	
従業員数	

2 親会社について (〇〇年 月 日現在)

親会社の有無(いずれかに○)	有 ・ 無
親会社の出資比率(親会社が大企業の場合)	%
企業名	
代表者氏名	
主たる事業として営んでいる業種	
資本金	
従業員数	

3 納付免除希望額について

〇〇 年度 円

上記の記載内容について、事実と相違ないことを確約いたします。